

令和3年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(経済社会システム担当))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考																		
	010 内閣本府	498,184	501,097			2,913																			
	010 内閣本府共通費	181,835	186,141			4,306																			
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費																								
	196 中長期の経済運営共通経費						<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(72,961)</td> <td style="text-align: right;">(69,556)</td> <td style="text-align: right;">(67,622)</td> <td style="text-align: right;">(67,553)</td> <td style="text-align: right;">(69,251)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">72,961</td> <td style="text-align: right;">69,556</td> <td style="text-align: right;">67,622</td> <td style="text-align: right;">67,553</td> <td style="text-align: right;">69,251</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(72,961)	(69,556)	(67,622)	(67,553)	(69,251)		72,961	69,556	67,622	67,553	69,251
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
予 算 額	(72,961)	(69,556)	(67,622)	(67,553)	(69,251)																				
	72,961	69,556	67,622	67,553	69,251																				
							(要 求 要 旨)																		
							中長期の経済財政運営の企画立案等に必要な共通経費である。																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	69,808	74,177			4,369	<p>1. 備品費</p> <p style="text-align: right;">611(611)</p> <p>国内図書</p> <p style="text-align: right;">135冊 @3,000 1.10</p> <p style="text-align: right;">446(446)</p> <p>外国図書</p> <p style="text-align: right;">30冊 @5,000 1.10</p> <p style="text-align: right;">165(165)</p> <p>2. 消耗品費</p> <p style="text-align: right;">1,227(1,227)</p> <p>プリンタートナー</p> <p style="text-align: right;">24本 38,800 1.10</p> <p style="text-align: right;">1,025(1,025)</p> <p>コピー用紙</p> <p style="text-align: right;">36箱 @1,375 1.10</p> <p style="text-align: right;">54(54)</p> <p>ステイブル針代</p> <p style="text-align: right;">28個 @4,800 1.10</p> <p style="text-align: right;">148(148)</p> <p>3. 印刷製本費</p> <p style="text-align: right;">3,139(3,139)</p> <p style="text-align: center;">中期経済財政計画の企画・立案に要する経費</p> <p style="text-align: right;">721(721)</p> <p>シナリオ検討資料(軽印刷、A4、上質紙、65頁)</p> <p style="text-align: right;">100部 @448.8 0.946</p> <p style="text-align: right;">42(42)</p> <p>中期経済計画(平版印刷、A4、上質紙、10頁)</p> <p style="text-align: right;">500部 @54.7 0.946</p> <p style="text-align: right;">26(26)</p> <p>中期経済計画資料集(軽印刷、A4、上質紙、250頁)</p> <p style="text-align: right;">400部 @1,726.3 0.946</p> <p style="text-align: right;">653(653)</p> <p>社会資本関連調査検討関係</p> <p>資料集印刷(平版印刷、A4、上質、250頁)</p> <p style="text-align: right;">80部 @1,366 0.946</p> <p style="text-align: right;">103(103)</p> <p>PFI推進室関係</p> <p>PFI法・基本方針・ガイドライン等(平版印刷・A5、上質、725頁)</p> <p style="text-align: right;">30部 @21,500 0.946</p> <p style="text-align: right;">610(610)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							P F I法改正経費（軽印刷、A 4、上質）	651(651)
							3点セット（100頁） 50部 @690.5 0.946	33(33)
							5点セット（150頁） 270部 @1,035.8 0.946	265(265)
							白表紙（200頁） 270部 @1,381 0.946	353(353)
							経済・財政一体改革推進委員会関係 報告書印刷（平版印刷、A 4、3色カラー、上質、185頁） 300部 @1,945.3 0.946	553(553)
							部局全体の運営に要する経費関係 概算要求説明資料（軽印刷、A 4、中質、70頁（片面印刷）） 20部 @511.7 0.946	501(501)
							パンフレット（平版印刷、A 4、上質、カラー、60頁） 2,000部 @259.5 0.946	491(491)
							4. 通信運搬費	681(681)
							回数乗車券（PASMO）利用料 4枚 @61,112	244(244)
							郵便料 所轄庁への連絡 定形25g	437(437)
							12回 67箇所 @84 1	68(68)
							12回 67箇所 @82 0 定形外（規格内）100g 簡易書留	0(0)
							12回 67箇所 @459 1	369(369)
							12回 67箇所 @450 0	0(0)
							5. 借料及び損料	11,043(11,043)
							会場借料 経済・財政一体改革推進委員会及び各WG 12回 @66,000 1.10	871(871)
							深夜自動車借料		
							72人 4回 12月 @8,800 0.39 0.8576	10,172(10,172)
							72人 4回 0月 @8,800 0.39 1.08	0(0)
							6. 会議費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議開催 21人 112回 @114 1.10 295(295) 7. 賃金 43,591(39,737) 事務補助員(1年未満) 6人 @3,411,060 20,466(20,466) 事務補助員(1年以上) (5) 6人 @3,854,214 23,125(19,271) 8. 保険料 事務補助員 (11) 12人 1年 @502,930 6,035(5,532) 9. 子ども・子育て拠出金 事務補助員 (11) 12人 1年 @11,859 142(130) 10. 雑役務費 7,413(7,413) 速記料 96回 2時間 @20,000 1 1.10 4,224(4,224) 翻訳料 1,653(1,653) 独仏文和訳 22枚 @4,460 2回 1.10 216(216) 伊文和訳 20枚 @4,460 1回 1.10 98(98) 和文英訳 223枚 @5,460 1回 1.10 1,339(1,339) テープ反訳 3回 2時間 @16,000 1.6 1.10 169(169) 通訳料(OTO) 5回 @58,600 1.10 322(322) 会議中継 5回 @190,000 1.10 1,045(1,045) 計 74,177(69,808)
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費	112,027	111,964		63	
	163 民間資金等活用事業推進 委員会経費	3,957	3,957		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (2,787) (2,706) (2,942) (4,354) (3,874) 予 算 額 2,848 2,706 4,589 4,354 4,068 (要 求 要 旨) 民間資金等活用事業の推進に関し、民間資金等活用事業推進委員会が行う調査審議に必要な経費 及び同委員会担当室の運営等に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,821	2,821		0	1 委員会出席手当 1,077(1,077) (1) 委 員 長 1人 6回 @22,700 136(136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 委 員 8人 6回 @19,600 941(941)
							2 部会出席手当 1,744(1,744)
							(1) 委 員 4人 6回 @19,600 470(470)
							(2) 専門委員 12人 6回 @17,700 1,274(1,274)
							計 2,821(2,821)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	63	63			0	1 意見聴取謝金
							大学教授等 1人 4回 2時間 @7,900 63(63)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	291	291			0	1 事務連絡旅費(全国平均 1泊 2日)
							10 ~ 7級 1人 3回 (49,920) @50,520 152(150)
							6 ~ 3級 1人 3回 (47,120)(1) @47,720 0.97 139(141)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	782	782			0	1 委員会出席旅費
							委 員 (10 級相当ブロック内日帰り)
							(4.32) (15,640) 2人 4.26 @15,880 135(135)
							専門委員 (7 級相当全国平均 1泊 2日)
							3人 4.32 @49,920 647(647)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
221	規制改革推進会議経費	101,587	101,524		63	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (89,213) (82,176) (108,333) (104,405) (89,223) 98,800 89,902 109,375 106,582 94,363
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	26,814	26,814		0	(要求要旨) 規制改革推進会議の運営等に必要経費 2 . 規制改革推進会議経費 26,814(26,814) 委員会 6,782(6,782) 委員長 1人 2回 12月 @22,700 0.76 414(414) 委員 19人 2回 12月 @19,600 0.7125 6,368(6,368) 分科会 16,656(16,656) 委員 6WG 4人 2回 12月 @19,600 0.6175 6,971(6,971) 専門委員 6WG 5人 2回 12月 @17,700 0.76 9,685(9,685) 部会 1,920(1,920) 委員 6人 1回 12月 @19,600 0.6175 871(871) 専門委員 8人 1回 12月 @17,700 0.6175 1,049(1,049) タスクフォース 1,456(1,456) 委員 1TF 2人 0.95 12月 @19,600 447(447) 専門委員 1TF 5人 0.95 12月 @17,700 1,009(1,009)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	50,425	50,728		303	1 . 事務局経費 50,728(50,425) (1) 政策参与 (課長クラス) 1人 12月 21日 (22,100) @23,300 5,872(5,569) (2) 政策企画調査官 (企画官クラス) 2人 12月 21日 @15,400 7,762(7,762) (3) 上席政策調査員 (補佐、係長クラス) 4人 12月 21日 @11,500 11,592(11,592) (4) 政策調査員 (係員クラス) 11人 12月 21日 9,200 25,502(25,502)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,229	1,229		0	規制改革推進会議経費 参考人謝金 (民間有識者謝金) 1,229(1,229) 32人 1回 2時間 @11,300 723(723)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,231	1,619		388	<p>32人 1回 2時間 @7,900 506(506)</p> <p>1. 事務局経費</p> <p>海外調査旅費(外国旅費) 843(843)</p> <p>指定職(パリ) 1人 @843,400 0.654 552(552)</p> <p>(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 796,000 21,700 25,700</p> <p>日 当 指 8,300 × 2日 + 丙 5,100</p> <p>宿泊料 指 25,700 × 1日</p> <p>6級(パリ) 1人 @445,500 0.654 291(291)</p> <p>(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 410,000 16,200 19,300</p> <p>日 当 指 6,200 × 2日 + 丙 3,800</p> <p>宿泊料 指 19,300 × 1日</p> <p>2. 規制改革推進会議経費</p> <p>地方調査旅費(内国旅費) 776(388)</p> <p>10~7級(全国平均1泊2日)</p> <p>1人 ⁽⁴⁾/₈ @49,920 399(200)</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日) 1人 ⁽⁴⁾/₈ @47,120 377(188)</p> <p>計 1,619(1,231)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,403	8,403		0	<p>1. 事務局経費</p> <p>海外調査旅費(外国旅費)</p> <p>8級相当 アメリカ合衆国(サンフランシスコ、ワシントン、ニュー -ヨーク) 1人 @1,216,000 1回 1,216(1,216)</p> <p>(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>8級相当 1,074,800 28,800 112,500</p> <p>日 当 指 7,200 × 4日</p> <p>宿泊料 指 22,500 × 5日</p> <p>2. 規制改革推進会議経費 7,187(7,187)</p> <p>(1) 会議出席旅費</p> <p>構成員(10~7級相当 全国平均1泊2日)</p> <p>6人 21回 @49,920 0.752 4,730(4,730)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,485	12,731		754	(2) 地方調査旅費 2,457(2,457) 主査、構成員(10~7級 全国平均1泊2日) 4人 2回 @49,920 0.923 369(369) 政策調査員(6~3級 全国平均1泊2日) 4人 12回 @47,120 0.923 2,088(2,088) 計 8,403(8,403) 1. 事務局経費 11,420(11,420) (1) 賃金(事務補助) 10,943(10,943) ア. 1年以上 2人 @3,794,354 7,589(7,589) イ. 1年未満 1人 @3,354,268 3,354(3,354) (2) 保険料(事務補助) 1年未満 1人 @467,609 468(468) (3) 子ども・子育て手当拠出金(事務補助) 1年未満 1人 @9,393 9(9) 2. 規制改革推進会議経費 1,311(2,065) (1) 印刷製本費 会議資料 5回 200 @471 (1.08) 518(509) (2) 借料及び損料 460(903) 会場 (2) (1.08) 1回 @300,000 1.1 330(648) 音響システム (2) (1.08) 1回 @118,000 1.1 130(255) (3) 雑役務費 公開ディスカッション インターネット中継 (2) (1.08) 1回 @302,500 1.1 333(653) 計 12,731(13,485) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0)(0)(17,212)(16,248)(9,211) 0 0 17,761 17,114 9,211 (要求要旨) 休眠預金等活用審議会の運営等に必要な経費 95016-2111-05-0200 委員 手 当 2,317 2,317 0 委員出席手当 2,317(2,317) (1) 総会 1,300(1,300)
241	休眠預金等活用審議会経費	6,483	6,483		0	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	2,317	2,317		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会長 1人 6回 @22,700 1.0 136(136) 委員 9人 6回 @19,600 1.0 1,058(1,058) 専門委員 1人 6回 @17,700 1.0 106(106) (2) WG 専門委員 7人 6回 @17,700 1.0 743(743) (3) 地方公聴会 委員 2人 7地域 @19,600 1.0 274(274) 意見聴取者金 538(538) 参考人謝金(民間有識者謝金 学長相当) 1人 6回 @11,300 1時間 68(68) 参考人謝金(民間有識者謝金 学部長等相当) 9人 6回 @8,700 1時間 470(470) 地方公聴会出席旅費 1,348(1,348) (1) 全国平均1泊2日 10級~7級 1人 6地域 @50,530 0.78 236(236) (2) 全国平均1泊2日 6級~3級 5人 6地域 @47,730 0.7766 1,112(1,112) 1. 委員出席旅費(10級相当 日帰り) (1) 総会 361(361) 全国平均 3人 6回 @36,130 0.47 306(306) 県内 8人 6回 @2,460 0.47 55(55) (2) WG 239(239) 全国平均 2人 6回 @36,130 0.47 204(204) 県内 5人 6回 @2,460 0.47 35(35) 2. 地方公聴会委員出席旅費(10級相当 全国平均日帰り) 2人 7地域 @36,130 0.46 233(233) 3. WG参考人出席旅費(10級相当 県内日帰り) 10人 2.4 @2,460 59(59) 計 892(892)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	538	538		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,348	1,348		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	892	892		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,388	1,388		0	1. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							答申書（平版、白黒、A4（上質）、30項） 1,150部 1回 @163.95 0.8118 153(153)
							2. 借料及び損料 会場借上料（地方公聴会） 7地域 @105,000 0.8118 597(597)
							3. 会議費 21(21)
							(1) 総会 16人 6回 @114 0.8118 9(9)
							(2) WG 12人 6回 @114 0.8118 7(7)
							(3) 地方公聴会 7人 7地域 @114 0.8118 5(5)
							4. 雑役務費
							(1) 速記料 617(617)
							ア. 総会 6回 2時間 @20,000 0.8118 195(195)
							イ. WG 6回 2時間 @20,000 0.8118 195(195)
							ウ. 地方公聴会 7地域 2時間 @20,000 0.8118 227(227)
							計 1,388(1,388)
3	045 経済財政政策費					1,393	
	01-95 経済財政政策の企画立案等に必要経費		316,349	314,956			
	021 民間資金等活用事業調査等に必要経費		169,788	169,788		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (138,953) (1,560,492) (313,088) (340,200) (336,383) (139,637) (169,101) (163,152) (170,655) (169,651)
	011 民間資金等活用事業の推進を図るために必要経費		53,855	53,855		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (34,933) (37,447) (36,509) (35,678) (50,807) (35,617) (38,056) (36,573) (36,133) (54,075)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		14,137	14,137		0	(要 求 要 旨) 民間資金等活用事業の推進を図るため、Ⅰ. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費、Ⅱ. PPP / PFI事業に関する調査・分析に必要な経費、Ⅲ. PFI実務者講習会開催に必要な経費、Ⅳ. Ⅰ～Ⅳに必要な事務補助経費を計上 Ⅰ. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PFI推進室に専門家を採用 14,137(14,137)
							政策参与 1人 21日 12月 @26,200 6,602(6,602)
							上席政策調査員 1人 21日 12月 @11,500 2,898(2,898)
							政策調査員（民間課長級） 2人 21日 12月 9,200 4,637(4,637)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,161	1,161		0	Ⅰ. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 969(969) 意見聴取

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学教授級 5人 2時間 1回 @7,900 79(79) 地方公共団体にPPP / PFI 専門家を派遣 (協力者) 890(890) 役員相当 1人 2時間 10回 @11,300 226(226) 部長相当 1人 2時間 30回 @7,000 420(420) 課長相当 1人 2時間 20回 @6,100 244(244) II . PPP / PFI 事業に関する調査・分析に必要な経費 官民連携インフラファンドに関する相談 (意見聴取) 弁護士相談 1人 2時間 4回 @20,000 160(160) III . PFI 実務者講習会開催に必要な経費 (講師) 大学教授級 1人 2時間 2回 @7,900 32(32) 計 1,161(1,161) 内国旅費 1,648(1,648) I . 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 コンセッションに取組む地方公共団体に対する支援のための助言、 実態調査 566(228) (全国平均 日帰り) 240(95) 内閣総理大臣等 (その他の者) (47,500) 1人 2回・箇所 @48,660 97(95) 10～7級 1人 2回・箇所 @36,120 72(0) 6～3級 1人 2回・箇所 @35,720 71(0) (全国平均 1泊2日) 326(133) 内閣総理大臣等 (その他の者) (66,340) 1人 2回・箇所 @64,960 130(133) 10～7級 1人 2回・箇所 @50,520 101(0) 6～3級 1人 2回・箇所 @47,720 95(0) II . PPP / PFI 事業に関する調査・分析に必要な経費 官民連携インフラファンド業務の実態把握のための現地調査 (全国平均 日帰り) 352(212) (35,520) 10～7級 1人 1回 3箇所 @36,120 108(107)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,705	3,705		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 概 算 要 求 額	年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級 (1) (35,120)(1) 3人 1回 3箇所 @35,720 0.758 244(105)
							Ⅲ．P F I 実務者講習会開催に必要な経費 都道府県の県庁所在都市で開催 (全国平均 1泊2日) 730(722)
							10～7級 1人 1回 5箇所 (49,920) @50,520 253(250)
							6～3級 2人 1回 5箇所 (47,120) @47,720 477(472)
							Ⅳ．前年度限りの経費 0(486)
							外国旅費 2,057(2,057)
							Ⅱ．P P P / P F I 事業に関する調査・分析に必要な経費 2,057(0)
							コンセッション等事例調査(カナダ) 1,201(0)
							指定職の職務にある者 1人 1回 @431,099 431(0)
							(航空賃) (日当) (宿泊料) 247,999 54,100 129,000 日当 甲地方 7,000 * 7日 + 丙地方 5,100 宿泊料 甲地方 21,500 * 6日
							6～3級 2人 1回 @384,799 770(0)
							(航空賃) (日当) (宿泊料) 247,999 40,200 96,600 日当 甲地方 5,200 * 7日 + 丙地方 3,800 宿泊料 甲地方 16,100 * 6日
							コンセッション等事例調査(オーストラリア) 856(0)
							指定職の職務にある者 1人 1回 @310,014 310(0)
							(航空賃) (日当) (宿泊料) 162,514 44,300 103,200 日当 乙地方 5,600 * 7日 + 丙地方 5,100 宿泊料 乙地方 17,200 * 6日
							6～3級 2人 1回 @273,114 546(0)
							(航空賃) (日当) (宿泊料) 162,514 33,200 77,400 日当 乙地方 4,200 * 7日 + 丙地方 3,800 宿泊料 乙地方 17,200 * 6日
							Ⅳ．前年度限りの経費 0(2,057)
							計 3,705(3,705)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,351	2,351		0	I . 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費	2,321(2,281)
						意見聴取	36(35)
						大学教授級(6 ~ 3 級 日帰り県内)		
						2人 1回 (2,330) @2,350	5(5)
						大学教授級(6 ~ 3 級 日帰りブロック内)		
						2人 1回 (15,240) @15,480	31(30)
						地方公共団体に P P P / P F I 専門家を派遣	2,285(2,246)
						役員相当(日帰り全国平均) 1人 10回・箇所 (47,840) @48,660	487(478)
						部長相当(日帰り全国平均) 1人 30 (35,520) @36,120	1,084(1,066)
						課長相当(日帰り全国平均) 1人 20 (35,120) @35,720	714(702)
						III . P F I 実務者講習会開催に必要な経費		
						大学教授級(6 ~ 3 級 日帰り全国平均)		
						1人 1回 (2) (35,120) (1) @35,720 0.85	30(70)
						計	2,351(2,351)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,766	4,766		0	III . P F I 実務者講習会開催に必要な経費		
						都道府県の県庁所在都市で開催	803(935)
						(1) 消耗品費	18(15)
						コピー用紙(A 4) 1カ月 (9) (1,025) 8箱 @1,425 1.10	13(10)
						C D - R W 5箱 (880) @840 1.10	5(5)
						(2) 印刷製本費		
						実務者講習会開催用・説明配付資料(平版印刷、A 4、2 0 頁、上質)		
						600部 (945) @109.3 (1) 1.10 0.785	57(114)
						(3) 通信運搬費	15(16)
						通信料	2(2)
						通話料(区域内、6 分間) 2回 @17 1.10	1(1)
						通話料(1 0 0 k m 超、6 分間)		
						14回 (16) @80 1.10	1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						運搬費
						実務者講習会開催用・説明配付資料送付 ゆうパック(120サイズ) 13(14)
						都内 1箇所 (1,528) @1,530 2(2)
						ゆうパック(100サイズ) 11(12)
						北海道 1箇所 (1,762) @1,760 2(2)
						東北・北陸 (3) 2箇所 @1,330 3(4)
						東海 1箇所 (1,334) @1,330 1(1)
						近畿 1箇所 (1,436) @1,440 1(1)
						中国・四国 1箇所 (1,558) @1,560 2(2)
						九州 1箇所 (1,762) @1,760 2(2)
						(4) 借料及び損料 713(790)
						会場借料(東海大学交友会館 会議室(大)相当(150人収容)) 1箇所 @158,000 1.10 174(174)
						会場借料(東海大学交友会館 会議室(中)相当(72人収容)) (8) 7箇所 @70,000 1.10 539(616)
						V. I - IVの事務補助に必要な経費 3,963(3,831)
						(1) 賃金(事務補助員) 1人 (3,354,268) @3,445,655 3,446(3,354)
						(2) 保険料(事務補助員) 1人 (467,609) @504,336 504(468)
						(3) 子ども・子育て拠出金(事務補助員) (9,393) 1人 @12,603 13(9)
						計 4,766(4,766)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	728	728		0	I. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PPP / PFI 事業に係る情報提供の高度化 (1) 人件費 研究員手当 728(728) 655(660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
021	民間資金等活用事業の促進に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(104,020)</td> <td>(1523,045)</td> <td>(276,579)</td> <td>(304,522)</td> <td>(285,576)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>104,020</td> <td>131,045</td> <td>126,579</td> <td>134,522</td> <td>115,576</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(104,020)	(1523,045)	(276,579)	(304,522)	(285,576)		104,020	131,045	126,579	134,522	115,576
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
予 算 額	(104,020)	(1523,045)	(276,579)	(304,522)	(285,576)																		
	104,020	131,045	126,579	134,522	115,576																		
95016-2123-09-1046	民間資金等活用事業調査費	115,933	115,933	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>アクションプランに掲げられた「地域のPPP/PFI力の強化」を確実に推進するため、地方公共団体のPPP/PFI案件形成の促進に必要な検討を行い、PPP/PFIを取り巻く諸課題の解決や、得られた知見の横展開により、地域におけるPPP/PFIの更なる推進を図る。</p> <p>具体的には、PPP/PFIノウハウ取得や情報交換を行う場であるPPP/PFI地域プラットフォームの形成、実効性のあるPPP/PFI導入規定の策定・運用、地域企業の能力の活用による地域ニーズに応えたPPP/PFI案件の普及拡大、法律・税務等の高度専門家からの助言を活用した多様なPPP/PFI手法の確立など、地方公共団体のPPP/PFI案件形成促進に向けて、事業フェーズに応じた切れ目ない支援を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> I . P P P / P F I 地域プラットフォーム形成促進に必要な経費 45,426(45,256) II . 実効性のある P P P / P F I 導入規程の策定・運用に必要な経費 29,056(28,936) III . 地域企業の能力を活用した P P P / P F I 案件の普及拡大に必要な経費 28,138(28,500) IV . 高度専門家による多様な P P P / P F I 手法の確立に必要な経費 13,313(13,241) 																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	市民活動の促進に必要な 経費	72,524	70,523		2,001	
001	市民活動促進経費	53,359	53,359		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (90,727) (135,747) (84,932) (62,743) (60,051) (90,727) (85,852) (84,932) (62,743) (60,051)</p> <p>(要求要旨) 特定非営利活動の健全な発展をより一層促進するため、平成28年6月に「改正特定非営利活動促進法」が成立した。内閣府においては、引き続き、制度の円滑な施行及び情報発信等の事務を行う。そのため、本業務に係る必要経費を要求するものである。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	345	345		0	<p>1. 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等</p> <p>地方ブロック会議</p> <p>講師（大学教授級）</p> <p>1人 2回 2時間 4,525 @7,900 143(143)</p> <p>2. 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会</p> <p>ア. 東京開催懇談会（委員）</p> <p>委員 1 2回 @19,600 39(39)</p> <p>イ. 地方開催懇談会（委員）</p> <p>委員 2人 1 @19,600 39(39)</p> <p>ウ. 東京・地方開催懇談会（有識者）</p> <p>役員級 1 1 1時間 @11,300 11(11)</p> <p>3. 寄附文化醸成に関する調査・研究</p> <p>寄附文化醸成に関する講義</p> <p>講師謝金（役員級） 5 1回 2時間 @11,300 113(113)</p> <p>計 345(345)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,790	1,790		0	<p>1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務</p> <p>(1) 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等 地方ブロック会議（全国平均1泊2日）</p> <p>10～7級 0.9905 2回 4カ所 @50,530 400(400)</p> <p>6～3級 0.9905 2回 4カ所 @47,730 378(378)</p> <p>(2) 特定非営利活動法人制度等に関するヒアリング（全国平均1泊2日）</p> <p>10～7級 0.9905 3カ所 @50,530 150(150)</p> <p>6～3級 0.9905 4カ所 @47,730 189(189)</p> <p>2. 市民活動促進に向けた調査・研究</p> <p>調査実施に関する旅費（全国平均1泊2日）</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 0.9905 3回 @47,730 142(142) 3. 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会（地方開催）（全国平均1泊2日） 389(389) 10～7級 0.9905 4回 @50,530 200(200) 6～3級 0.9905 4回 @47,730 189(189) 4. 寄附文化醸成に関する調査・研究 寄附文化醸成に関する旅費（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 6～3級 0.9905 4回 @35,730 142(142) 計 1,790(1,790)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	282	282		0	1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 （1）共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 懇談会出席旅費（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 282(282) ア. 東京開催懇談会（委員） 136(136) 地方在住委員相当（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 10～7級 2 1回 @36,130 72(72) 関東在住委員相当（ブロック内当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 10～7級 2人 2回 @15,882 64(64) イ. 地方開催懇談会（委員）（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 10～7級 2人 1.41回 @36,130 102(102) ウ. 東京・地方開催懇談会（有識者）（県内・日当） 10～7級 3人 6回 @2,463 44(44)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,554	2,554		0	1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 2,554(2,554) （1）印刷製本費 1,781(1,781) 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等 地方ブロック会議（平版 カラー A4（上質）100頁） 70部 6ブロック 2回 @1,052 0.6402 566(566) 認定・認証の手引き（平版 白黒 A4（上質）400頁） 870部 @2,186 0.6391 1,215(1,215) （2）借料及び損料 339(339) 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地方ブロック会議会場借料
							6ブロック 2回 @33,048 0.6402 254(254)
							共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会
							地方懇談会会場借料 4回 @33,048 0.6402 85(85)
							(3)事務費 216(216)
							消耗品費 30(30)
							コピー用紙(A4) 27箱 @1,025 0.6402 18(18)
							封筒(角2号クラフト紙)
							70部 6ブロック 2回 @22.0 0.6402 12(12)
							通信運搬費(定形外500g)
							70部 6ブロック 1.164 @380 186(186)
							(4)会議費 65(65)
							地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等
							70人 6ブロック 2回 @114 0.6402 61(61)
							共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会
							ア.東京開催(委員・有識者)
							14人 2回 @114 0.6402 2(2)
							イ.地方開催(委員・有識者)
							6人 4回 @114 0.6402 2(2)
							(5)雑役務費
							共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 速記料 153(153)
							ア.東京開催 2時間 2回 @20,000 0.6402 51(51)
							イ.地方開催 2時間 4回 @20,000 0.6402 102(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																											
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	35,516	35,516		0	<p>1. IT利用による市民活動情報の提供の高度化 35,516(35,516)</p> <p>(1)「NPO情報管理・公開システム」の運用・管理(国庫債務負担行為) 10,268(20,537)</p> <p>借料及び損料</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」に係る機器賃貸借等</p> <p>令和3年4月～令和3年9月⁽¹²⁾ 6月 @405,800 1.10 2,678(5,357)</p> <p>雑役務費</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」に係る運用支援</p> <p>令和3年4月～令和3年9月⁽¹²⁾ 6月 @1,150,000 1.10 7,590(15,180)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 29年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初議決分</th> <th>限度額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>86,755</td> <td>10,844</td> <td>21,689</td> <td>21,689</td> <td>21,689</td> <td>10,844</td> </tr> <tr> <td>B.契約額(当初)</td> <td>80,651</td> <td>10,081</td> <td>20,163</td> <td>20,163</td> <td>20,163</td> <td>10,081</td> </tr> <tr> <td>C.国債を要しなかった額</td> <td>6,104</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>31年度議決分(事項:消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度))(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初議決分</th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>747</td> <td>187</td> <td>373</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>B.支出予定額</td> <td>747</td> <td>186</td> <td>374</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)「NPO情報管理・公開システム」の運用・管理(延長分(国庫債務負担行為)) 10,269(0)</p> <p>借料及び損料</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」に係る機器賃貸借等</p> <p>令和3年10月～令和4年3月</p> <p>6月 @405,800 1.10 2,679(0)</p> <p>雑役務費</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」に係る運用支援</p> <p>令和3年4月～令和3年9月 6月 @1,150,000 1.10 7,590(0)</p> <p>(3)NPO法人データベースの整備</p> <p>雑役務費 1式 13,617,000 1.10 14,979(14,979)</p>	当初議決分	限度額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	A.議決額	86,755	10,844	21,689	21,689	21,689	10,844	B.契約額(当初)	80,651	10,081	20,163	20,163	20,163	10,081	C.国債を要しなかった額	6,104						当初議決分	限度額	元年度	2年度	3年度	A.議決額	747	187	373	187	B.支出予定額	747	186	374	187
当初議決分	限度額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																											
A.議決額	86,755	10,844	21,689	21,689	21,689	10,844																																											
B.契約額(当初)	80,651	10,081	20,163	20,163	20,163	10,081																																											
C.国債を要しなかった額	6,104																																																
当初議決分	限度額	元年度	2年度	3年度																																													
A.議決額	747	187	373	187																																													
B.支出予定額	747	186	374	187																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2099	市民活動促進等 調査費	12,872	12,872		0	1. 市民活動促進に向けた調査・研究 8,872(8,872) 2. NPO法人の事業承継等の円滑化に向けた研修事業 4,000(4,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	NPO等の絆力強化を通じた復興支援の推進に係る経費	2,001	0		2,001	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (7,963) (7,959) (7,419) (7,350) (4,125) 7,963 7,959 7,419 7,350 4,125 (要求要旨) 「NPO等の『絆力(きずなりょく)』を活かした復興・被災者支援事業」等の実施状況の検証を通じ、施策の推進のために解決すべき課題等を整理し、NPO等が主体となった地方公共団体や市民等の協働による被災3県における復興に向けた取組の支援及び被災者支援の推進に関する方策の検討を行うことにより、各都道府県等における施策の効果的・効率的な推進を図るための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	99	0		99	前年度限りの経費 0(99)
	95016-2123-09-2099 市民活動促進等調査費	1,902	0		1,902	前年度限りの経費 0(1,902)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
015	市民活動の担い手の運営 力強化に必要な経費	9,738	9,738		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(32,371) 32,371</td> <td>(30,972) 30,972</td> <td>(19,115) 19,115</td> <td>(16,759) 16,759</td> <td>(10,802) 10,802</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 社会的課題解決に意欲的に取り組む団体の活動の成果を可視化する社会的インパクト評価の推進を図り、当該団体の事業の改善・組織力の強化を図る。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(32,371) 32,371	(30,972) 30,972	(19,115) 19,115	(16,759) 16,759	(10,802) 10,802
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(32,371) 32,371	(30,972) 30,972	(19,115) 19,115	(16,759) 16,759	(10,802) 10,802													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	295	295		0	<p>1. 「社会的インパクト評価の普及・拡大に関する調査」(仮称)実施に係るヒアリング(全国平均1泊2日)</p> <table border="0"> <tr> <td>10～7級</td> <td>1人 3ヶ所</td> <td>¥50,530</td> <td>152(</td> <td>152)</td> </tr> <tr> <td>6～3級</td> <td>1人 3ヶ所</td> <td>¥47,730</td> <td>143(</td> <td>143)</td> </tr> </table>	10～7級	1人 3ヶ所	¥50,530	152(152)	6～3級	1人 3ヶ所	¥47,730	143(143)		
10～7級	1人 3ヶ所	¥50,530	152(152)														
6～3級	1人 3ヶ所	¥47,730	143(143)														
95016-2123-09-2099	市民活動促進等 調査費	9,443	9,443		0	<p>1. 社会的インパクト評価の普及・拡大に関する調査(仮称)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,443(</td> <td>9,443)</td> </tr> </table>				9,443(9,443)							
			9,443(9,443)														

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
020	個人参加型の共助社会づくり推進モデル構築経費	7,426	7,426		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (8,113)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 超高齢化・少子化の進展や社会的課題の複雑化・多様化に伴い、「共助」の役割は様々な場面で増大しているが、「共助・支え合い」は必ずしもNPO法人等の団体を通じたものに限らない(例えば子ども食堂の運営や災害時のボランティア参加など)。個々人の意欲を効果的に活動に結び付ける方策を分野横断的に検討し、共助社会づくりを推進するために必要な施策を講じる。</p>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (8,113)	0	0	0	8,113	
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額 (0) (0) (0) (0) (8,113)	0	0	0	8,113													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	95	95		0	<p>1. 有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取</p> <p>大学教授級 6人 1回 2時間 @7,900 95(95)</p>											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	374	374		0	<p>1. 有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取(全国平均2泊3日)</p> <p>10~7級 1人 1回 3件 @64,930 195(195)</p> <p>6~3級 1人 1回 3件 @59,730 179(179)</p>											
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	108	108		0	<p>1. 有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取(全国平均日帰り)</p> <p>大学教授級 3人 1回 1件 @36,130 108(108)</p>											
	95016-2123-09-2099 市民活動促進等調査費	6,849	6,849		0	<p>1. 共助・支え合いに関する個人の意欲と活動実態調査・分析業務及び調査分析に基づく検討会の実施</p> <p>6,849(6,849)</p>											
051	経済財政政策の企画立案等に必要経費	58,389	58,997		608												
046	中長期の経済運営に必要な経費	54,387	55,500		1,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (37,273) (39,798) (38,806) (44,555) (43,936)</td> <td>37,273</td> <td>39,798</td> <td>38,806</td> <td>44,555</td> <td>43,936</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (37,273) (39,798) (38,806) (44,555) (43,936)	37,273	39,798	38,806	44,555	43,936
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額 (37,273) (39,798) (38,806) (44,555) (43,936)	37,273	39,798	38,806	44,555	43,936												
01	中長期の経済財政運営の企画立案に要する経費	6,329	6,329		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (20,625) (20,351) (19,380) (8,209) (6,288)</td> <td>20,625</td> <td>20,351</td> <td>19,380</td> <td>8,209</td> <td>6,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 社会保障・税一体改革の具体化等、大きな制度改変を伴う取組を進めるためには、様々なデータの分析や最新の事例の調査・分析、専門家の知見の収集等、関連事項についての多岐にわたる調査・分析が極めて重要である。これらの結果を中長期の経済財政運営の企画立案・検討等に役立てることを目的とし、費用を要求するものである。</p> <p>I 中長期の経済財政運営の企画立案に関するヒアリング及び研究会の実施</p> <p>1. 意見聴取謝金</p> <p>委員(大学教授級) 3人 4回 3時間 @7,900 285(285)</p> <p>II 社会保障に関する政策の企画、立案に関するヒアリングの実施</p> <p>1. 意見聴取謝金</p> <p>大学教授級 3人 1回 2時間 @7,900 48(48)</p> <p>計 333(333)</p>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (20,625) (20,351) (19,380) (8,209) (6,288)	20,625	20,351	19,380	8,209	6,288
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額 (20,625) (20,351) (19,380) (8,209) (6,288)	20,625	20,351	19,380	8,209	6,288												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	333	333		0												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,201	1,201		0	I 中長期の経済財政運営の企画立案に関するヒアリング及び研究会の実施 1. 会議出席旅費 1,021(1,021) (全国平均 日帰り 指定職) 1人 1回 4地域 @48,670 195(195) (全国平均 日帰り 指定職) 1人 1回 3地域 @48,670 147(147) (全国平均 1泊2日 指定職) 1人 1回 1地域 @64,970 65(65) (全国平均 日帰り 10~7級) 1人 1回 3地域 @36,130 109(109) (全国平均 1泊2日 10~7級) 1人 1回 1地域 @50,530 51(51) (全国平均 日帰り 6~3級) 1人 1回 4地域 @35,730 143(143) (全国平均 日帰り 6~3級) 2人 1回 3地域 @35,730 215(215) (全国平均 1泊2日 6~3級) 2人 1回 1地域 @47,730 96(96) II 社会保障に関する政策の企画、立案に関するヒアリングの実施 1. 国内調査研究旅費 (全国平均 2泊3日 6~3級) 1人 3地域 1回 @59,730 180(180) 計 1,201(1,201)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	757	757		0	I 中長期の経済財政運営の企画立案に関する研究会の実施 1. 会議出席旅費 757(757) (全国平均 日帰り 指定職) 1人 3回 @48,670 147(147) (全国平均 1泊2日 指定職) 1人 1回 @64,970 65(65) (全国平均 日帰り 10~7級(委員)) 2人 4回 @36,130 290(290) (ブロック内 日帰り 10~7級(プレゼンター)) 4人 4回 @15,880 255(255)
95016-2123-09-2109	経 済 新 生 政 策 調 査 費	4,038	4,038		0	I 中長期の経済再生・財政健全化に関する調査 4,038(4,038)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
21	社会資本関連調査検討経費	10,441	12,429		1,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,648) 16,648</td> <td>(19,447) 19,447</td> <td>(19,426) 19,426</td> <td>(10,566) 10,566</td> <td>(10,572) 10,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 我が国の財政が厳しい中、少子高齢化という構造問題に立ち向かうに当たって、証拠に基づく政策立案(EBPM)に資するよう、政策効果の測定につながる統計等の充実に資することが求められている。このため、我が国の社会資本ストックについて、適切な評価・把握に資するよう、有識者から助言を得ながら、社会資本ストックについて都道府県の横比較を行うことができるようにするためのデータ収集や方策の検討を実施する。また、ポストコロナ時代においてデジタル化・スマート化された社会資本整備に関するストック推計手法を検討委員会で整理・議論し、将来のインフラ維持管理等の効率化、高度化に貢献する。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(16,648) 16,648	(19,447) 19,447	(19,426) 19,426	(10,566) 10,566	(10,572) 10,572																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	(16,648) 16,648	(19,447) 19,447	(19,426) 19,426	(10,566) 10,566	(10,572) 10,572																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	224	224		0	意見聴取謝金 224(224)																																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	226	212		14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>212(</td> <td>226)</td> </tr> <tr> <td>全国平均 1泊2日 10～7級</td> <td>2人 1回 (50,530) @47,481</td> <td></td> <td></td> <td>95(</td> <td>101)</td> </tr> <tr> <td>全国平均 1泊2日 6～3級</td> <td>2人 1回 (47,730) @44,681</td> <td></td> <td></td> <td>90(</td> <td>96)</td> </tr> <tr> <td>県内 10～7級</td> <td>2人 3回 (2,460) @2,295</td> <td></td> <td></td> <td>14(</td> <td>15)</td> </tr> <tr> <td>県内 6～3級</td> <td>2人 3回 (2,360) @2,195</td> <td></td> <td></td> <td>13(</td> <td>14)</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	調査旅費				212(226)	全国平均 1泊2日 10～7級	2人 1回 (50,530) @47,481			95(101)	全国平均 1泊2日 6～3級	2人 1回 (47,730) @44,681			90(96)	県内 10～7級	2人 3回 (2,460) @2,295			14(15)	県内 6～3級	2人 3回 (2,360) @2,195			13(14)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
調査旅費				212(226)																																					
全国平均 1泊2日 10～7級	2人 1回 (50,530) @47,481			95(101)																																					
全国平均 1泊2日 6～3級	2人 1回 (47,730) @44,681			90(96)																																					
県内 10～7級	2人 3回 (2,460) @2,295			14(15)																																					
県内 6～3級	2人 3回 (2,360) @2,195			13(14)																																					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	222	208		14	意見聴取者旅費 208(222)																																				
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	9,769	11,785		2,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I . 社会資本に関する都道府県別の推計および日本の社会資本2022の公表に向けた検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,785(</td> <td>9,769)</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	I . 社会資本に関する都道府県別の推計および日本の社会資本2022の公表に向けた検討調査				11,785(9,769)																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
I . 社会資本に関する都道府県別の推計および日本の社会資本2022の公表に向けた検討調査				11,785(9,769)																																					
31	経済・財政一体改革の推進及び社会の豊かさや生活の質を示す新指標群の検討経費	22,351	21,476		875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(25,780) 25,780</td> <td>(18,923) 18,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(25,780) 25,780	(18,923) 18,923																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(25,780) 25,780	(18,923) 18,923																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,180	5,180		0	<p>ワイスペンディングは、政策効果が乏しい歳出を徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するものであり、歳出の内容を前向きに、不断に見直すことが求められる。新型コロナウイルスの克服に向けて、強力な政策対応が行われている中、こうした取組の重要性は更に高まっており、骨太方針2020においても、「経済・財政一体改革を推進するに当たり、エビデンスに裏付けられた効果的な政策やデータ収集等に予算を優先するなど、EBPMの仕組みと予算の重点化、複数年にわたる取組等の予算編成との結び付きを強化することにより、ワイスペンディングを徹底する」ことが明記されたところ。</p> <p>このため、今般の新型コロナウイルスへの対応や経験を踏まえ、優先課題の再検討と資源配分のメリハリの強化、制度・規制と歳出の一体的見直し等を行うとともに、EBPMを徹底する。</p> <p>具体的には、各政策のロジックモデルに基づく検証デザインの構築、そのためのデータの収集・整理、先行的な分析の収集・活用、実験的手法も活用した分析の実施、意識改革や行動変容につながる見える化・横展開、インセンティブ改革等の一連の取組を抜本的に拡充する。こうした分析の質を高める基盤として、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」も拡充する。</p> <p>また、GDPといった数量的な側面だけでなく、満足度という質的・主観的尺度を活用することで、新感染症も踏まえつつ、経済社会構造をより多面的に把握し、政策に活かす取組を行う必要がある。このため、海外のWell-being指標も参考にしながら、「満足度・生活の質に関する指標群（ダッシュボード）」の構築・精緻化等、満足度や生活の質を向上するための政策運営に必要な調査・検討を行う。</p> <p>経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースの改善等業務費（一式、税込）</p> <p style="text-align: right;">@5,180,000 5,180(5,180)</p>
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	17,171	16,296		875	<p>I. 満足度・生活の質に関するダッシュボード作成のための調査 16,296(17,171)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	成果運動型民間委託の普及促進に必要な経費	15,266	15,266		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (8,153) 0 0 0 0 8,153</p> <p>(要求要旨) 少子高齢化の進展と財政制約の下、多様な公的サービスが求められていく中において、これまでの自助・共助・公助の役割分担にとらわれることなく、新たな仕組み、新たな連携を通じて社会的課題をより効率的、効果的に解決していくことが必要であり、その実現に向けた仕組みの1つとして、成果運動型民間委託（PFS・Pay for Success）の活用と普及の促進を図ることが重要である。そのため、自治体によるPFSの導入を支援する調査等を実施する。 特に、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）や「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日閣議決定）等においては、「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現」として誰ひとり取り残されることない包摂的な社会の実現をしていくため、社会的連帯や支え合いの醸成が求められているところ、健康、再犯防止、就労支援等の社会的事業について、成果運動型民間委託契約方式などの官民連携を進め、その普及促進に取り組む方針が打ち出されている。また、その際、民間資金を呼び込むソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の積極的活用を図ることとされている。そのため、新型コロナウイルスの影響により表出した社会課題を解決するための事業について、PFSの活用を支援する事業を新たに実施することは、必要な施策であり、緊要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	792	792		0	<p>意見聴取謝金（PFSアクションプランフォローアップに係るヒアリング） 180(180)</p> <p>公務員部長級（10～7級） 32(32)</p> <p>公務員課長級（6～3級） 12(12)</p> <p>民間人役人級（指定職） 136(136)</p> <p>ガイドライン改定に向けた検討会（仮称） 612(612)</p> <p>公務員部長級（10～7級） 142(142)</p> <p>民間人役人相当（指定職） 339(339)</p> <p>民間人部長級（10～7級） 84(84)</p> <p>大学教授級（10～7級） 47(47)</p> <p>計 792(792)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	214	214		0	<p>内国旅費</p> <p>国内事例に係るヒアリングに係る旅費 214(214)</p> <p>公務員部長級（10～7級） 72(72)</p> <p>公務員課長級（6～3級） 71(71)</p> <p>公務員課長補佐級（2～1級） 71(71)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,321	1,321		0	<p>意見聴取者旅費（PFSアクションプランフォローアップに係るヒアリング） 400(400)</p> <p>公務員部長級（10級～7級 全国平均） 72(72)</p> <p>公務員課長級（6級～3級 全国平均） 36(36)</p> <p>民間人役員級（指定職 全国平均） 292(292)</p> <p>大学教授級（10～7級 全国平均）</p> <p>0人 1回 @36,130 0(0)</p> <p>大学教授級（10～7級 県内）</p> <p>0人 1回 @35,730 0(0)</p> <p>ガイドライン策定に向けた検討会（仮称） 921(921)</p> <p>公務員部長級（10級～7級 全国平均） 217(217)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	144	144		0	民間人役員級（指定職） 487(487) 公務員課長級（6級～3級 全国平均） 145(145) 大学教授級（10～7級） 72(72) 計 1,321(1,321) 消耗品費 5(5) 会議費 4(4) 印刷製本費 3(3) 雑役務費 132(132)
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	12,795	12,795		0	I. 分野横断的な成果運動型民間委託契約事業の案件形成及び評価体系の確立の調査に係る経費 12,795(12,795)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費		4,002	3,497		505	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (7,731) (7,614) (4,208) (4,208) (4,208) 7,731 7,614 4,208 4,208 4,208
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,840	1,541		299	(要求要旨) 経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解を聴取し、 コンセンサスとしてとりまとめ、経済財政政策の企画立案、調整に活用するために必要な経費。 1. WG・専門チームの開催 会議出席謝金 881(1,174) 座長(大学学長級) (2) (2) 1人 3回 1時間 5WG・専門チーム @11,300 170(226) 委員(大学教授級) (2) (2) 6人 3回 1時間 5WG・専門チーム @7,900 711(948) 2. 有識者からの意見聴取 660(666) 大学教授級 (25) 26人 1回 2時間 @7,900 411(395) 民間人役員相当 (12) 11人 1回 2時間 @11,300 249(271) 計 1,541(1,840)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		693	588		105	1. WG・専門チームの開催 意見聴取旅費 201(306) 100km未満、日帰り 7(14) 10~7級 (2,460)(2) @2,450 1回 1人 2(5) 6~3級 (2,360)(2) @2,350 1回 2人 5(9) 全国平均、1泊2日 194(292) 10~7級 (50,530)(2) @50,520 1回 1人 51(101) 6~3級 (47,730)(2) (2) @47,720 1回 3人 143(191) 2. 有識者からの意見聴取(全国平均1泊2日) 387(387) 10~7級 @50,530 2箇所 1人 101(101) 6~3級 @47,730 2箇所 3人 286(286) 計 588(693)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,469	1,368		101	1. WG・専門チームの開催

